



TITLE:

西ドイツにおける「石炭危機」の 開始とその契機 - ECSC炭鉱業危機 の一断面(1) -

AUTHOR(S):

佐々木, 建

CITATION:

佐々木, 建. 西ドイツにおける「石炭危機」の開始とその契機 - ECSC炭
鉱業危機の一断面(1) -. 経済論叢 1968, 102(6): 517-532

ISSUE DATE:

1968-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/133315>

RIGHT:

經濟論叢

第102卷 第6号

資本金論の一批判 (2).....岡 部 利 良 1

西ドイツにおける「石炭危機」の
開始とその契機佐 々 木 建 19

低開発とインフレーション吾 郷 健 二 35

「経済学批判体系プラン」論争の一視角.....井 上 正 49

經濟論叢 第101卷・第102卷 総目録

昭和43年12月

京都大學經濟學會

西ドイツにおける「石炭危機」の開始とその契機

—ECSC 炭鉄業危機の一断面 (1)—

佐々木 建

まえがき

この小論は1957～1958年にはじまる西ヨーロッパ諸国における、いわゆる「石炭危機」を西ドイツについて概括的に紹介・分析して、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 European Coal and Steel Community (略称 ECSC) の内包する諸問題の一端を明らかにしようとするねらいを持つものである。

1952年7月25日に成立した ECSC は、アメリカの西ドイツ重工業独占体復活政策とそれをめぐるフランス金融資本との対立の所産であり、基本的にはアメリカ金融資本の反共世界政策の推進力として誕生したものであった¹⁾。と同時にそれは、1950年代前半の西ヨーロッパ資本主義の高揚期の中で、その共同市場政策を通じて円滑な市場分割を行なう上で一定の役割を果たした。しかし今日 ECSC は新たな、より包括的な経済統合政策であるヨーロッパ経済共同体 European Economic Community (略称 EEC) にかつて持っていた政治的役割をゆずると共に²⁾、各国金融資本間の不均等発展と対立の激化の中で深刻な内部的危機を露呈している。1963年に ECSC 最高機関は1952年から1962年までの10年間の共同市場の根本的変化について次のように述べている。すなわち、第一の変化は、「石炭が10年という短期間のうちにその競争上の地位の根本的変化を体験することとなった」ことであり、第二の変化は、「鉄鋼業がまず大規模な強力な投資を必要とする技術革命に直面し、そののち第三国との競争の激化に直面せねばならなかった」ことである。しかも「この両産業部門についていえば、当初は強力な地位を保持し、第三国との競争を何らおそれる必要の

1) この点については私の次の論文を参照されたい。「マーシャル援助体制と西ドイツ重工業の再編成」、『研究年報 経済学』第26巻第1号(1964年6月)、26-79頁。

なかったものが、そのうち次第に弱化し、ますます輸入原料に依存するようになり、その競争力を維持するためにはかなりの努力を払わねばならない事態となっている。このような条件の下で共同体の団結に一定の負担を加える相抗争する傾向を認めうるのも何ら驚くべきことではない²⁾。したがって今日、ECSCが当面している矛盾は世界市場における不均等発展の激化という事態に根ざしており、それは第一に国際石油独占体との競争、エネルギー源のアメリカ金融資本による支配によって生じている石炭危機の加速的な深化、内部対立の激化として⁴⁾、第二に鉄鋼業の国際競争力の弱化と危機としてあらわれている。この鉄鋼業の危機はその主要な原料基盤である炭鉱業の競争力弱化、危機によって一層深刻なものとなっている。このような矛盾の深化の中で今日 ECSC はその市場分割体制の再編成を迫られている。このような内部危機の深化過程の分析を通じて、経済統合政策の意義の把握にいくらかでも接近しようというのが私の研究のねらいである。

その場合、分析は統合政策一般、共同市場政策一般の分析に終始するのではなく、戦後各国独占資本の支配構造とその矛盾についての分析をふまえ、その基盤の上に政策分析を積重ねていく方法がとられるべきであろう⁵⁾。このような立場から私はまず西ドイツ炭鉱業の問題をとりあげる。西ドイツ炭鉱業は、西ヨーロッパ市場において占めている比重からいって⁶⁾、またそれが ECSC の

2) この点については私の次の論文を参照されたい。「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の研究(一)——成立の歴史的諸契機について」、京都大学経済研究所 KIES 6611 (1966年7月)。

3) Europäische Gemeinschaft für Kohle und Stahl, Hohe Behörde, EGKS 1952-1962, *Ergebnisse Grenzen Perspektiven*, Luxemburg 1963, S. XIII.

4) エネルギー政策をめぐる対立について最高機関は次のように総括している。「ふりかえてみて、……実際は石炭共同市場の設立後5年にして全エネルギー源を共同規制の下にくみ入れることが必要であったことが確認されねばならない。しかしこの必要性を明瞭ならしめた新しい事態の発生後5年経てもなお共通エネルギー政策の実施のための手段をつくりだすことに成功していない。この問題の解決は疑いもなく緊急のものである。全体的共同市場の調和のとれた作業は各国政府によって追求されている政策の相違によって、共同市場内にエネルギー価格のかんりの相違が存在する限りにおいて、きわめて困難視されている。」EGKS, Hohe Behörde, a. a. O., S. II.

5) このような分析視角の理論的意義については私の次の論文を参照されたい。「経済統合政策の理論的諸問題——その本質規定を中心として」、京都大学経済研究所 KIES 6609 (1966年6月)；「レーニン「帝国主義論」と経済統合政策」、『経済論叢』第98巻第3号(昭和41年9月)，159-179(21-41)頁。

成立にあたってきわめて重要な地位を占めたことからいって⁷⁾、まず第一の分析対象とされねばならない。

以上のような観点から西ドイツ「石炭危機」、炭鉱業危機の展開過程と問題点を歴史的経過をおって概観するわけであるが⁸⁾、その構成を示せば、西ドイツにおける「石炭危機」の展開過程を次の4段階にわけて記述する。すなわち、

I 販売減少と在庫の急激な増大の時期 (1958～1959年)

II 合理化政策が積極的に展開され、政府の危機対策が打ちだされた時期 (1959～1962年)

III 炭鉱業破壊政策に転じ、非効率炭鉱の閉山によって矛盾の解決をはかる時期 (1962～1966年)

IV 炭鉱業の没落の確定期 (1966年以降)

この小論ではIの過程について分析し、II以降については次稿において論ずる予定であり、全過程のより詳細な分析も別の機会に発表する予定である。

I

「石炭危機」は1958年にまず「販売危機」Absatzkriseとして、国内需要の

- 6) 1957年現在で、西ドイツはECSCの中で石炭採掘高においては60.4%、コークス生産高においては62.8% (いずれもザールを含む) を占めている。(EGKS. Hohe Behörde, 14. Gesamtbericht über die Tätigkeit der Gemeinschaft, Luxemburg 1966, S. 424, SS. 432-433参照.)
- 7) ECSC 成立の主たる契機がフランスのルール原料炭に対する要求であったことは、Rudolf Regul も次の様に認めている。すなわち、フランスの ECSC 提案は、西ドイツ鉄鋼業の石炭支配を共同市場内での競争条件の均等化によって弱めることをねらいとしている。Rudolf Regul, Die Preispolitik auf den Kohle- und Ölmärkten der Gemeinschaft, in *Probleme in der einheitlichen Energiepolitik im Gemeinsamen Markt*, Tagungsberichte des Energiewirtschaftlichen Instituts. Herausgegeben vom Energiewirtschaftlichen Institut an der Universität Köln, Heft 13, Verlag R. Oldenbourg, München 1966, SS. 113-114.
- 8) 以下の分析では、分析対象を石炭 Steinkohle およびコークス Koks に限定し、褐炭 Braunkohle については捨象する。勿論、褐炭は ECSC の共同市場に組入れられてはいる (*Vertrag über die Gründung der Europäischen Gemeinschaft für Kohle und Stahl. Anlage I. Bestimmung der Begriffe "Kohle" und "Stahl"* を参照)。しかし西ドイツにおいては褐炭は石炭のような危機を招いておらず、今後も少くとも暖房炭 (家庭用)、発電用炭として十分の販路と競争力を持っているといつてよい。今日採掘高の各60%が暖房用、発電用にむけられ、又西ドイツの発電量の25%は褐炭によるものである。そのような意味から褐炭を分析対象から除外しても差支えないであろう。Die Energie-Wirtschaft der Bundesrepublik, Unser Zeichen, dpa-Archiv/HG/1496, Deutsche Presse-Agentur GmbH, Hamburg, Teil II (25. Nov. 1964), S. 5.

第1表 石炭, 石炭ブリケット,
コークス消費高¹⁾
(1953~1965)(単位100万t)

	石炭・ブ リケット	コークス
1953	86.0	26.6
1955	93.6	33.4
1956	97.9	34.7
1957	96.1	35.9
1958	88.2	31.5
1959	84.8	31.1
1960	92.9	38.9
1961	91.2	36.9
1962	94.0	35.3
1963	94.8	35.5
1964	89.5	35.3
1965	83.7	33.9

1) ザールを含む。

出所: Statistik der Kohlenwirtschaft
e. V., Die Kohlenwirtschaft der Bundes-
republik im Jahre 1965, S. 100, S. 102.

減少による在庫の急激な増加という形態を
とってあらわれた。第1表にみられるよう
に石炭および石炭ブリケットの消費高は
1956年をピークとして下降し、特に1958年
に急激な下落を示している。コークス消費
高は1957年をピークとして1958年に急激な
下落を示している。このような国内需要の
縮小の結果、石炭の山元在庫は、第2表に
みられるように1956~1957年に若干の増加
のきざしを示し、1958年に急激に増加して
いる。その結果、第3表にみられるように
石炭採掘高は1957年から、特に1959年から
急激に低下し、コークス生産高は1958年か
ら、特に1959年から急激に低下している。

第2表 石炭, 石炭ブリケット, コークス在庫(1953~1965)
(単位 1000 t)

年 末	生産者在庫	ドイツ炭鉱業 緊急組合買入 による在庫	輸入業者在庫	消費者在庫	計
1953	5,152	—	—	5,474	10,626
1955	1,068	—	—	7,012	8,080
1956	1,219	—	64	8,796	10,079
1957	2,383	—	416	11,572	14,371
1958	14,759	—	323	12,159	27,241
1959	18,103	—	349	9,418	27,870
1960	13,002	—	153	9,231	22,386
1961	13,718	—	196	7,710	21,624
1962	11,548	—	157	6,858	18,563
1963	5,924	—	125	6,802	14,851
1964	10,152	—	77	9,100	19,329
1965	17,663	938	17	7,777	26,395

出所: Statistik der Kohlenwirtschaft e. V., a. a. O., SS. 130-131 により作成。

第3表 石炭、コークスの採掘、生産高²⁾(1953~1965)

(単位 100万t)

	石 炭	1957=100	コークス ²⁾	1957=100
1953	140.7	94.2	35.6	84.2
1955	147.9	99.0	38.0	89.8
1956	151.4	101.3	40.6	96.0
1957	149.4	100.0	42.3	100.0
1958	148.8	99.6	40.5	95.7
1959	141.7	94.8	35.9	84.9
1960	142.3	95.2	37.2	87.9
1961	142.7	95.5	37.0	87.5
1962	141.1	94.4	36.1	85.3
1963	142.1	95.1	35.2	83.2
1964	142.2	95.2	37.4	88.4
1965	135.1	90.4	37.9	89.6

1) ザールを含む。 2) 炭鉱コークス工場 Zechenkokerei のみ。

出所: *Glückauf*, Jg. 102, Heft 3, S. 108, S. 109 により作成。

II

このような炭鉱業における深刻な事態をもたらした原因はいうまでもなくエネルギー市場における炭鉱業、石油独占体間の競争の激化、石油独占体の炭鉱業独占体の駆逐なのであるが、その過程を促進した契機としては次のものが考えられる。(a)エネルギー政策の投機性、(b)その下で促進され、特にスエズ危機以後急激に展開されたところの国際石油独占体の進出と価格政策、(c)石油による石炭の駆逐過程の下で展開された鉄鋼業を中心とする石炭消費産業の合理化政策。

以下でそれぞれの契機を概観してみよう。

(a) エネルギー政策の投機的性格

50年代前半の急速な資本蓄積によって生じたエネルギーの不足状態は、西ドイツのエネルギー源供給の国外依存を強めることとなった。この過程は特にアメリカ輸入炭および輸入石油への依存度の増大によって特徴づけられる。この

ことはエネルギー貿易収支の赤字の増加という形で示すことが出来る。簡単に示すと次のようになる⁹⁾。

		1953年	1955年	1957年	(単位1000 t SKE)
第一次エネルギー	石炭	+4,042	- 3,725	- 8,927	
	原油	-6,516	-10,162	-1,1658	
	計	-2,474	-13,887	-20,585	
		1953年	1955年	1957年	
第二次エネルギー	固体燃料	+9,715	+ 11,760	+10,650	
	石油製品	- 271	- 1,142	- 5,253	
	ガス・エネルギー	- 114	- 179	- 208	
	計	+9,330	+110,439	+ 5,189	
第一次・第二次エネルギー合計		+6,856	-3,448	-15,396	

(+)=輸出余剰 (-)=輸入余剰

この数字からも明らかなように、西ドイツはエネルギー貿易で1955年にはじめて赤字に転化している。その主たる契機は勿論石油の輸入の増大であるが、同時に1955年に石炭も赤字に転化していることにも注目せねばならない。その原因はアメリカ炭の急速な輸入増加によるものであった。

このようなエネルギー不足は、炭鉱業側がつねにその責任を追求しているように、ECSCの石炭政策、特に共同市場内におけるルール炭の最高価格制度による低炭価の維持と強制配分計画によって促進されたものであった。その政策によってルール炭は専ら ECSC 諸国に低価格で輸出され、その結果国内には石炭不足の状態がつくり出され、外国炭、石油のルール炭の伝統的販売市場への進出をゆるすことになったのである¹⁰⁾。

以下でまず輸入炭についてその過程をみてみよう。エネルギー不足の過程の中で、政府、ECSC 最高機関の楽観的需要予測とその奨励の下で、50年代中頃

9) Bert Kobusch, *Die Wettbewerbsstellung des Heizöls in der westdeutschen Energiewirtschaft*, Forschungsberichte des Landes Nordrhein-Westfalen, Nr. 789, Köln und Opladen 1960, S. 80.

第4表 ECSC 諸国および第三国からの石炭輸入高
(1954~1965) (単位 1000 t)

	ECSC 諸国	第 三 国	(う ち ア メ リ カ)	計
1954	1,206	3,866	1,832	5,072
1955	2,471	9,583	7,002	1,2054
1956	1,263	13,745	11,557	15,008
1957	1,042	17,342	16,601	18,348
1958	736	12,988	11,327	13,724
1959	975	6,086	4,681	7,061
1960	1,118	5,571	4,448	6,689
1961	1,170	5,615	4,429	6,785
1962	1,239	6,057	4,950	7,296
1963	1,412	6,350	5,090	7,762
1964	1,004	6,054	4,863	7,058
1965	983	6,183	5,033	7,166

出所: Statistik der Kohlenwirtschaft e. V., a. a. O., S. 75.

に大西洋運賃の騰貴傾向を相殺し、安定化するためにかんがりのアメリカ炭輸入長期契約が結ばれた。このことはすでに国内炭のアメリカ炭による販路の縮小がはじまっていることを意味している。第4表にみられるように、石炭輸入高は1955年に急速に増大し、1957年にピークに達している。しかもその大部分は第三国からの輸入、特にアメリカからの輸入であった。この数字から第1表の石炭、ブリケット消費高に対する比率を概算すると、1955年の消費高に対する輸入炭の比率は12.8% (アメリカ炭の比率は7.5%)、1956年は15.3% (12.1%)、1957年は19.0% (17.1%) と急激に増加している。このような輸入の急増は景気

- 10) このような評価は西ドイツ炭鉱業のイデオログおよび炭鉱問題研究者の一致した見解であるように思われる。たとえば次を参照されたい。Helmuth Burghardt, Zukunftsangaben der Energiepolitik, in *Jahrbuch des deutschen Bergbaus*, Jg. 52 (1959), SS. 21*-22*; Claus-Dieter Schmidt, *Die Krise im Steinkohlenbergbau und ihre soziale Problematik unter besondere Berücksichtigung des Ruhrgebietes*, Inaugural-Dissertation zur Erlangung des akademischen Grades eines Doktors der Wirtschaftswissenschaft durch die Rechts- und Staatswissenschaftliche Fakultät der Westfälisch Wilhelms-Universität Münster, 1967, SS. 24-26; Grosse, Wettbewerbsprobleme der Kohle und die Wirtschaftspolitik, in *Die Energiewirtschaft im Wettbewerb*, Vorträge und Diskussionsberichte der 10. Arbeitstagung am 14. und 15. Oktober 1958 in der Universität Köln, Tagungsberichte des Energiewirtschaftlichen Instituts, Heft 10. Herausgegeben vom Energiewirtschaftlichen Institut an der Universität Köln, Verlag R. Oldenbourg, München 1959, SS. 61-81.

についての楽観的予測にもとづき、投機的性格が強かったから、景気後退がはじまるや、それは炭鉱業に深刻な影響を与えることは明らかであった。しかも1957年の海上運賃の急落はアメリカ炭の短期契約による価格を下落させることとなり、それまで存在したルール炭の価格優位すら失われることとなったから¹¹⁾、国内市場への輸入炭の進出は一層激化する見通しとなった。しかもこのような投機的輸入増とならんで国内石炭消費者のもとには、将来の石炭不足の深刻化を見込んだ在庫が増大しつつあった。第2表にみられるように、石炭、ブリケット、コークスの消費者在庫は1955年から増加しはじめ、1957～1958年にピークに達している。さらに1957～1958年の暖冬によってそれまで順調にのびていた家庭用暖房炭の消費が減少し¹²⁾、その結果1957年から生産者在庫が若干ではあるが、第2表にみられるように、増加している。このような中で1954年から好況を持続してきた石炭の最大の消費産業である鉄鋼業が1958年に景気後退にみまわれ¹³⁾、在庫は1958年に急激に増大することとなったわけである。それに加えて景気の先行の楽観的予測にもとづいた消費者在庫の増大も1958年から景気の先行不安から在庫縮小政策に転じたため1959年にはさらに山元在庫が増加するという結果をもたらしした。この過程は第2表から十分よみとること

11) B. Kobusch, a. a. O., S. 55, SS. 146-147.

12) 家庭用暖房炭消費と平均気温の間には一定の相関関係があるとされているが、たとえば N. Sandner の計算によれば、1963年を例外として平均気温の変化は翌年の消費高の変化としてあらわれている。

	平均気温の前年に対する変化	消費高の前年に変する対化
1957	-11.8	- 1.8
1958	+ 1.8	-22.7
1959	- 5.8	-13.0
1960	+ 2.1	+ 7.8
1961	- 5.5	- 3.8
1962	+22.3	+17.3
1963	+ 2.3	+23.0

Norbert Sandner, „Die Entwicklung“ des Verbrauchs von Steinkohlen und Heizöl in der Bundesrepublik von 1957 bis 1963, *Glückauf*, Jg. 100, Heft 10 (6. Mai 1964), S. 597, S. 599.

13) 1958年=100として鉄鋼業の生産指数を示すと次のようになる。

1952	73.7	1954	76.8	1956	102.9	1958	100.0
1953	69.0	1955	94.9	1957	107.7	1959	110.7

Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland, 1966, S. 240.

が出来る。エネルギー生産および輸入に示される無政府性、投機性はここで深刻な矛盾を露呈せざるを得なかった。

(b) 国際石油独占体の進出と価格政策

「石炭危機」の深化に一層の拍車をかけ、またその後の危機の主たる原因となったのは、国際石油独占体の進出とその価格政策による石炭と重油の代替過程の進行であった。50年代のエネルギー需要の増大は当然国際石油独占体の西ドイツ市場への急速な進出を呼びおこした。第5表にみられるように、石油精製能力は1953～1955年にかけて増加し、スエズ危機の過程で若干の停滞を示したのち、1958年には前年に対する増減率で51.7%という増加を示している。しかも精製能力に占める重油の比重は、第6表にみられるように、年をおって増加しており、特に1958年の増加がいちじる

第5表 石油精製能力(1950～1965)
(単位 100万 t)

しい。このことは、石油独占体の市場政策が従来の発動機燃料市場中心から転換して、従来石炭の独占的市場であった一般燃料市場への進出に、したがって石炭との全面的競争政策に転換したことを意味している。

このような西ドイツにおける精製能力の拡大の契機としては次のものがあげられよう。

(1)急速な資本蓄積にともなう西ドイツ・エネルギー市場の拡大、(2)エネルギー消費量が大いにもかわらず、他の西ヨーロッパ諸国に比して石油の比重は小さく、したがって伝統的エネルギー源である石炭を駆逐するならば、市場の拡大可能性は一層大きくなること、(3)西ドイツ・エネルギー市場が完全に自由化された市場であること、(4)西ドイツは国内外にみるべき自らの石油資

	原油精製量	前年に対する増減率(%)
1950	5.2	
1951	7.0	+34.6
1952	8.3	+18.6
1953	10.3	+24.1
1954	12.6	+22.3
1955	14.7	+16.7
1956	15.1	+ 2.7
1957	17.8	+17.9
1958	27.0	+51.7
1959	30.0	+11.1
1960	41.0	+36.7
1961	43.0	+ 4.9
1962	47.5	+10.5
1963	62.9	+32.4
1964	72.4	+15.1
1965	77.0	+ 6.4

出所: Norbert Sandner, „Raffineriekapazitäten und Heizölverbrauch in der Bundesrepublik“, *Glückauf*, Jg. 101, Heft 23 (10. November 1965), S. 1369 により作成。

源を持たず、国際独占体にとっての市場拡大の可能性が全体として非常に大きかったこと。このような諸契機によって促進されつつ、スエズ危機以降の全世界的な原油過剰傾向と競争の激化¹⁴⁾を背景として、1958年には一層の設備投資が開始されるにいたったのである。従来、石炭の伝統市場における重油との価格競争は、好況の中でエネルギー消費が急激に増大したため表面的には回避されていたのであるが、今や石炭の需要の減少という事態の中で、これらの巨大な精製設備を背景に、価格引下げを通じて石炭市場への新たな進出が開始されることとなった¹⁵⁾。

エネルギー不足という事態の中で、1953～1957年の間に石炭配分の少なかった石炭の伝統的な消費産業の一部は重油への転換を余儀なくされ、その部分に

第6表 原油精製高・重油生産高(1954～1965)
(単位 100万t)

	原油精製高	重油生産高	重油の占める比重(%)
1954	8.7	1.6	18.6
1955	10.2	1.9	18.7
1956	11.4	2.4	21.7
1957	11.8	2.7	23.0
1958	15.1	4.4	28.8
1959(推定)	21.3	8.4	39.4
1961(")	32.3	13.9	43.0
1965(")	49.3	24.6	約50.0

出所：Jahrbuch des deutschen Bergbaus, Jg. 52 (1959), S. 27.

においては重油の石炭市場への進出は抵抗なく進んだのであるが、1958年の価格引下げによってこの過程は新たな展開をみることとなった。第7表にみられるように、1958年には価格が重質重油 schweres Heizöl、軽質重油 leichtes Heizöl¹⁶⁾と

14) 原油過剰傾向と競争激化の中で原油価格は急激な下落を示している。たとえばクーウェイト産原油のロッテルダム cif 価格は1956年7月にはトン当り23.10ドル(公表価格)であったものが、1959年4月には21.00ドル、1960年8月19日には19.10ドルに下落している。EGKS, Hohe Behörde, 9. Gesamtbericht, Luxemburg 1961, S. 481.

15) これらの過程が国際石油独占体の市場戦略、ダンピングによって行なわれ、しかもそれが過剰設備を背景として西ドイツ市場でもっとも激しい形であらわれていることについての指摘は多くの論者の一致した見解である。たとえば次を参照。Fritz Hellwig, *Energiewirtschaft und Energiepolitik bei den Europäischen Gemeinschaften, in Energiewirtschaft und Energiepolitik in Gegenwart und Zukunft*, Herausgegeben von Prof. Dr. Schmidt, Duncker & Humblot, Berlin 1966, S. 17; Walther Avenet, *Zukunftsprobleme der Energiewirtschaft vom Standpunkt der Gewerkschaften*, in *Ebenda*, S. 224; Friedrich-Wilhelm Krämer, „Zur Wettbewerbssituation auf dem Europäischen Energiemarkt“, *Gewerkschaftliche Monatshefte*, Jg. 13 (1962), SS. 460-461.

第7表 重油および石炭の価格比較(1956~1958)

	倉庫渡し価格 (DM/t)			熱量価格 ²⁾ (DM/100万熱量単位)		
	重質重油	軽質重油	ルール炭 ¹⁾ (公表価格)	重質重油	軽質重油	ルール炭 (公表価格)
ハンブルク						
1956	202.25	109.80	77.60	11.54	22.56	11.09
1957	186.00	97.00	83.48	10.21	20.45	11.93
1958/4	120.00	86.70	107.48	9.12	13.25	15.35
1958/12	—	85.00	87.0	8.94	—	12.43
ミュンヘン						
1956	207.55	133.60	88.60	14.05	22.93	12.64
1957	175.00	139.00	96.30	14.62	19.24	13.75
1958/4	127.50	130.15	135.30	13.68	14.02	19.33
1958/12	—	121.00	98.80	12.72	—	14.00

1) 公表価格+運賃。 2) 重質重油9510, 熱量単位 /kg, 軽質重油9800, ルール炭7000。

出所: B. Kobusch, a. a. O., SS. 146-147; Philipp Bennecke, „Das Kohle/Öl-Kartell“, *Glückauf*, Jg. 95, Heft 8 (11. April 1959), S. 471 ff. により作成。

も大きく下落し、ルール炭価格をはるかに下まわっている。また重油価格と石炭価格の比較にあたっては約15%までの重油の技術的優位性を考慮する必要があるという考え方もあるので¹⁷⁾、それを考慮にいれるならば海岸地帯ですでに1956年から、南ドイツでは1957年からすでに重油価格は石炭価格より低かったことになる¹⁸⁾。その結果、第8表にみられるように、重油消費高は1957年にのび率が若干停滞したのち、1958年から急激に増大をみている¹⁹⁾。

このような急激な増加は、第9表にみられるように、1958年をさかいとして第一次エネルギー消費に占める石油の比重を飛躍的に高めることとなった。重油による石炭の駆逐がどの分野においてもっとも深刻であったかをみると第10表のようになる。ここからも明らかなように、鉄鋼、電力においては石炭、

16) 重油 Heizöl は次の3種に分類されている。軽質重油 leichtes Heizöl=住宅暖房に用いられている。中質重油 mittleres Heizöl=建造物(大きな)の暖房に用いられている。重質重油 schweres Heizöl=船舶・工業用ボイラー、鉄鋼業における吹込に用いられている。Kain, *Die Erdölwirtschaft im Wettbewerb, in Die Energiewirtschaft im Wettbewerb*, SS. 115-116.

17) C.-D. Schmidt, a. a. O., S. 83.

18) Claus-Dieter Schmidt も熱量価格の比較で重油価格の石炭価格以下への下落を1957年の中頃にはじまり1958年に本格化したと結論している。C.-D. Schmidt, a. a. O., S. 84.

第8表 重油消費高(1955~1965)
(単位 100万t)

	消費高	前年に対する増減率(%)
1955	3.3	
1956	5.1	+54.5
1957	6.2	+21.6
1958	8.9	+43.5
1959	11.9	+33.7
1960	16.0	+34.5
1961	20.7	+29.4
1962	27.1	+30.9
1963	33.0	+21.8
1964	38.4	+16.4
1965	45.6	+18.8

出所: Statistik der Kohlenwirtschaft
e. V., a. a. O., S. 109 により作成。

ークスはその水準をかううじて維持しているのに対して、その他の産業、家庭暖房の分野への重油の進出のテンポはめざましく、固体燃料ののび率が大きく低下している。

このような重油消費の増加の結果、家庭暖房、小口消費に占める重油の比重は、1957年には7.7%であったのに対し、1964年には39.9%に増加している。さらにその他の工業に属するものとしては、ガラス、陶器製造業は1956年に20.9%であったものが、1964年には79.0%に、鉄・ブリキ・金

- 19) 国別に重油消費の動向をみると、西ドイツのテンポがきわだって急速であることが明らかとなる。

ECSC 諸国の重油消費高(1953~1960年) (1953=100)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
ベルギー	100	118	136	139	208	241	246	317
オランダ	100	117	158	268	224	264	312	353
フランス	100	115	127	148	149	170	177	199
イタリア	100	128	144	178	190	209	237	300
西ドイツ	100	178	299	500	627	940	1230	1682

Jens Dichter von Bandemer und August Peter Ilgen, *Probleme des Steinkohlenbergbaus. Die Arbeiter- und Förderverlagerung in den Revieren der Borinage und Ruhr*, Kyklos-Verlag, Basel, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), Tübingen 1963, S. 7.

この数字からも西ドイツへの国際石油独占体の進出の速度が明らかとなる。この過程の起動力はECSC 諸国内で、その価格がもっとも低い部類に属していたということにも示されるように、エネルギー自由化政策の下での独占体間の競争の激化であった。Hans von der Groebenによれば、1955年、1960年の各国の重油価格は次の通りであった。

	1955	1960(トン当りドル)
西ドイツ	23.3	18.3
ベルギー	20.0	18.5
フランス	18.0	23.6
オランダ	—	13.4

西ドイツはオランダについて低く、しかも価格下落率は一番大きい。Hans von der Groeben, *Koordinierte Energiewirtschaft im internationalen und übernationalen Rahmen, in Über-nationale Energiepolitik. Referate einer Fachtagung der Forschungsstelle, Schriftenreihe der Friedrich-Ebert-Stiftung, A. Sozialwissenschaftlich Schriften*, Verlag für Literatur und Geschehen, Hannover 1961, S. 12.

属製品工業では12.4%から70.3%に、食品工業は7.3%から6.1%にと各産業とも急激に増加している²⁰⁾。鉄鋼業を除いて全ての産業が石炭から重油への全面的転換を行なったことは明らかである。

(c) 石炭消費産業、特に鉄鋼業の合理化政策

この契機は表面的には必ずしも積極的な契機としてあらわれているわけではない。しかし1957～1958年の景気後退以降、鉄鋼業では、コークス消費減少のための合理化努力が積極化し、石炭消費ののびは鉄鋼生産ののびに比して相対的に低下している。しかもこの過程は重油による代替過程と結びついてあらわれている。その他、電力産業における合理化²¹⁾、連邦鉄道における電化、ディーゼル化²²⁾も石炭消費の相対的減少に大きな役割を果たしている。

第9表 第一次エネルギー消費に占める石炭・石油の比重(1953～1965)

	石 炭	固体燃料	石 油	そ の 他	計
1953	71.61	88.44	7.17	4.39	100.0
1954	69.95	86.87	8.65	4.48	100.0
1955 ¹⁾	70.85	86.47	9.51	4.02	100.0
1956	69.59	84.75	11.28	4.97	100.0
1957	68.79	84.28	11.92	3.80	100.0
1958	64.51	80.28	15.37	4.35	100.0
1959	61.68	76.90	18.97	4.13	100.0
1960	59.59	73.97	21.70	4.33	100.0
1961	56.14	70.30	25.47	4.23	100.0
1962	53.05	66.84	29.35	3.81	100.0
1963	50.10	63.68	32.65	3.67	100.0
1964	46.41	59.75	36.63	3.62	100.0
1965	42.35	54.19	41.08	4.73	100.0

1) 1955年からザール・西ベルリンを含む。

出所: Statistik der Kohlenwirtschaft e. V., a. a. O., S. 138.

20) Heinz Kegel, Die Zukunft der Steinkohle, in *Energiewirtschaft und Energiepolitik in Gegenwart und Zukunft*, S. 36.

21) たとえば、発電所における 1KWh 当り石炭消費は1953年には0.507kgであったものが、1958年には0.430、1965年には0.360と大巾に減少している。Die Kohlenwirtschaft der Bundesrepublik im Jahre 1956, S. 127, その他、この点については次を参照。Walter Kopping, „Zukunftsaspekte der Energiewirtschaft“, *Gewerkschaftliche Monatshefte*, Jg. 15 (1964), S. 529.

22) この点についての統計は次を参照。Die Kohlenwirtschaft der Bundesrepublik im Jahre 1965, S. 125, S. 126.

第10表 主要エネルギー消費部門における石炭, コークス, 重油消費高(1955~1965)

(単位 100万t)

		1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
電 力 ガ ス 鉄 鋼 業	石 炭 ブリケット	22.4 (100.0)	22.0 (98.2)	22.4 (100.0)	20.9 (93.3)	22.2 (99.1)	24.0 (107.1)	24.7 (110.3)	26.1 (116.5)	26.8 (119.6)	26.2 (117.0)	24.6 (109.8)
	コークス	16.5 (100.0)	17.7 (107.3)	18.6 (112.7)	16.4 (99.4)	16.9 (102.4)	23.3 (141.2)	22.4 (135.8)	20.3 (123.0)	18.4 (111.5)	21.0 (127.3)	20.2 (122.4)
	重 油	0.5 (100.0)	0.6 (120.0)	0.7 (140.0)	0.9 (180.0)	1.2 (240.0)	1.6 (320.0)	2.1 (420.0)	2.5 (500.0)	3.1 (620.0)	4.1 (820.0)	4.8 (960.0)
その他の 工 業	石 炭 ブリケット	21.1 (100.0)	21.4 (100.4)	20.7 (98.1)	19.4 (91.9)	18.9 (89.6)	19.0 (90.0)	17.7 (83.9)	17.4 (82.5)	16.6 (78.7)	15.5 (73.5)	14.7 (69.7)
	コークス	6.5 (100.0)	6.8 (104.6)	6.4 (98.5)	5.8 (89.2)	5.8 (89.2)	6.3 (96.9)	6.0 (92.3)	5.5 (84.6)	5.4 (83.1)	5.2 (80.0)	4.8 (73.8)
	重 油	1.7 (100.0)	2.6 (152.9)	2.9 (170.6)	4.2 (247.1)	5.5 (323.5)	7.5 (441.2)	9.4 (552.9)	11.5 (676.5)	13.7 (805.9)	16.2 (952.9)	19.3 (1135.3)
家庭用 暖房小 口消費	石 炭 ブリケット	12.4 (100.0)	13.6 (109.7)	12.5 (100.8)	8.9 (71.8)	7.5 (60.5)	9.3 (75.0)	8.9 (71.8)	10.5 (84.7)	12.1 (97.6)	8.8 (71.0)	7.6 (61.3)
	コークス	6.5 (100.0)	6.8 (104.6)	7.1 (109.2)	5.9 (90.8)	5.4 (83.1)	5.9 (90.8)	5.5 (84.6)	6.6 (101.5)	8.3 (127.7)	6.6 (101.5)	6.6 (101.5)
	重 油	0.8 (100.0)	1.5 (187.5)	2.1 (262.5)	3.4 (425.0)	4.4 (550.0)	5.9 (737.5)	8.1 (1012.5)	11.8 (1475.0)	14.9 (1862.5)	16.8 (2100.0)	19.8 (2475.0)

出所: Statistik der Kohlenwirtschaft e. V., a. O., S. 100, S. 102, S. 109 により作成。

Ⅲ

1958～1959年の在庫の急激な増大をともなった危機は、「販売危機」という表現にも示されているように、炭鉱業側は販売不振を単なる景気の一局面とのみ理解していたように思われる²³⁾。そのため当初の危機対策は従来通りの在庫の増加によって需要との調整を行なうことに終始し、したがって危機に対する本格的対応はきわめておそく開始された。

炭鉱業の最初の危機対策は休業 *Feierschicht* の導入による採掘制限であった。

第11表 坑内労働者1人当たり平均
休業交代数と採掘高減少
(1956～1963)

	交代数	採掘減 (100万t)
1956	1.25	
1957	1.32	
1958	8.29	4.13
1959	10.73	6.18
1960	1.68	0.83
1961	1.64	0.10
1962	1.52	
1963	1.56	

1958～1959年の休業の増加と、それによる 出所: C. D. Schmidt, a. a. O., S. 139.

採掘減少は第11表にみられる通りである。しかしこの政策は在庫を減少させることには成功せず、在庫は一層の増加を見ている²⁴⁾。しかもこの政策は短期的

23) だから、たとえば、西ドイツ炭鉱業界の代表である Helmut Burghardt は次のようにいっている。すなわち、1959年当時、炭鉱業側は全体として次のように考えていた。西ドイツ経済にとって炭鉱業は唯一のエネルギー源であり、したがって遠からず以前同様に西ドイツ経済のヨーロッパ市場、世界市場における地位に寄与するように回復するであろうといっている。Helmut Burckhardt, „Der deutsche Steinkohlenbergbau und die Entwicklungen auf dem Energiemarkt“, *Glückauf*, Jg. 96, Heft 25 (3. Dezember 1960), S. 1566.

24) 休業については次のような統計もある。

ルール、アーヘン、ニーダーザクセンにおける1958/1959年の山元在庫と休業

	在庫(単位1000 t) ¹⁾	休業交代数	労働者1人当たり ²⁾
1958年第1 四半期	4.370	43,018	0.1
2 〃	8.141	404,194	0.8
3 〃	11.344	1,276,771	2.6
4 〃	14.582	2,782,121	5.8
1959年 1 〃	17.012	4,161,427	8.8
2 〃	18.252	5,388,605	11.5
3 〃	18.384	6,132,799	13.2

1) 石炭、コークスおよび鉱業所、コークス工場の自家消費在庫を含む。

2) 3 炭田の労働者総数。

この数字から休業は1958年第2 四半期にはじまり、その後在庫の急激な増大にもかかわらず徐々に増加し、1959年に本格的となっていることが明らかとなる。しかも在庫増加という事態に必

な需要の変動への適応策としてしか意味を持たなかったから、危機の構造的性格が、すなわち重油との価格競争の側面が明らかになるにつれて、新たな政策体系が提起されねばならなかった。

(未完)

ずしも適切に対応していないことが明らかとなる。このような休業による賃金不払は1959年末までに124.5百万 DM、政府が坑内労働者に支払っていたプレミアムを含めると134百万 DM にもものぼり、労働者の間に深刻な不安を呼びおこした。IG Bergbau はその支払を賃金協定によって保証しようとしたが失敗し、政府がのりだすこととなった。1959年9月26日のボンにおける労働者のデモの圧力の下で、政府は IG Bergbau の要求をほぼ入れて、不払の75%を保証するために75百万 DM の支出を決定し、1959年10月19日に「炭鉱業における休業交代に対する損害保証に関する指針」 *Richtlinien über einen Härteausgleich für entgangene Schichten im Steinkohlenbergbau* を決定することとなった。以上の過程については次を参照されたい。Otto Lenz und Helmut Danielzig, „Der Härteausgleich für durch Absatzmangel entgangene Schichten im Steinkohlenbergbau“, *Glückauf*, Jg. 96, Heft 1 (2. Januar 1960), SS. 50-53 (「指針」の全文が掲載されている); C.-D. Schmidt, *a. a. O.*, SS. 336-340.